

上場企業の退職給付会計数値の 集計結果(2020年度)

対象	DB	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	会計基準	その他

ポイント

上場企業(2,857社)の2020年度の退職給付の状況について集計しました。ポイントは以下の4点です。

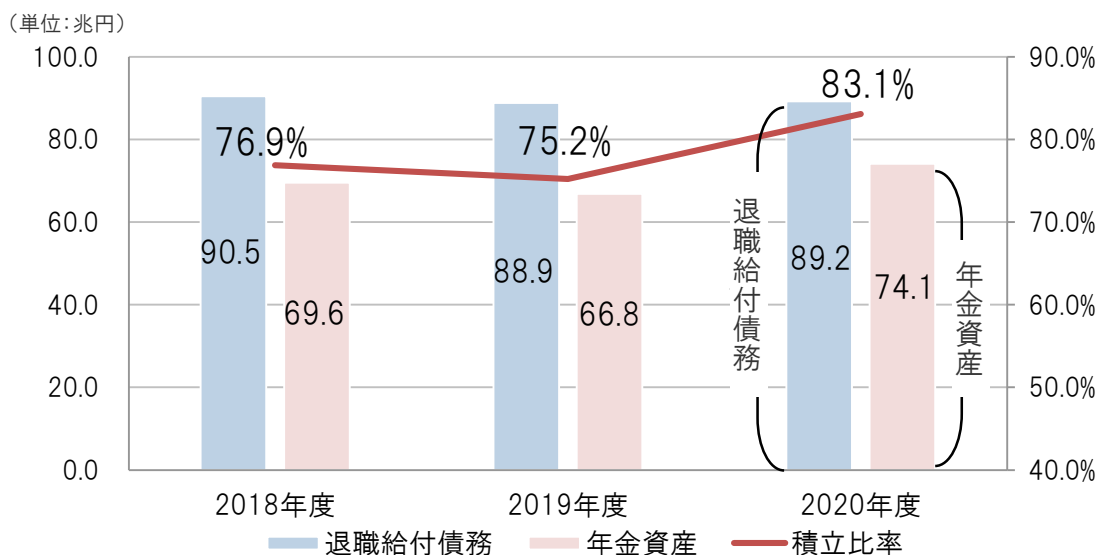
1. 積立比率は83.1%と前年度比7.9ポイント上昇
2. 割引率の平均は0.50%(前年度は0.49%)
3. 数理計算上の差異は3.3兆円の利益が発生
4. 退職給付費用は前年度から若干増加

(注)日本経済新聞社のデータベース(日経NEEDS)を基に弊社作成

積立比率

積立比率が測定可能な全企業(対象社数2,852社)

- 退職給付債務よりも、年金資産の増加幅が大きかったため、積立比率(年金資産/退職給付債務)は83.1%と、前年度(75.2%)に比べ7.9ポイント上昇しました。



発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

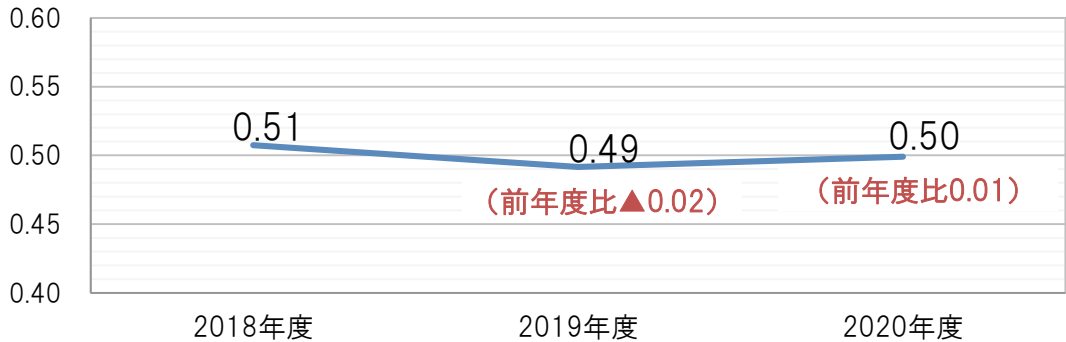
※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

割引率の状況

割引率の開示のある企業(対象社数2,179社)

- ▶ 割引率(開示に幅がある場合は下限の値を集計)の平均は0.50%と、前年度よりも若干上昇しました。
- ▶ 割引率をマイナスで設定した企業は18社(前年度は39社)、0%は226社(同264社)と、いずれも前年度より減少しています。

(単位:%)

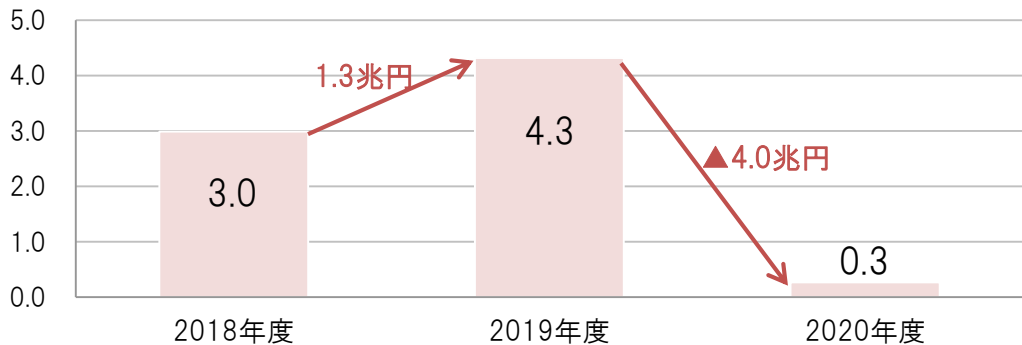


未認識数理計算上の差異の状況

数理計算上の差異残高を計上しており、かつ、IFRS適用企業を除いた集計(対象社数1,870社)

- ▶ 年金資産からの数理計算上の差異(利益)が3.7兆円、退職給付債務からの数理計算上の差異(損失)が0.4兆円発生、合計で3.3兆円(利益)となっています。
- ▶ 数理計算上の差異の残高は、当期の費用処理等によっても減少し、最終的には0.3兆円(損失)と、前年度比4.0兆円減少しました。

(単位:兆円)



(単位:兆円)

	2019年度	2020年度
期首残高	2.99	4.32
数理計算上の差異の当期発生額	1.67	▲ 3.33
退職給付債務からの発生額	0.30	0.39
年金資産からの発生額	1.37	▲ 3.72
当期の費用処理額	▲ 0.30	▲ 0.43
その他の増減	▲ 0.04	▲ 0.29
期末残高	4.32	0.27

発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

年金資産の構成比

資産構成の開示がある企業を集計(対象社数1,687社)

- 2020年度は株式市場が大きく回復したため、株式の構成比が上昇し、それ以外の資産の比率が低下しました。

【金額加重平均】

	2019年度	2020年度
債券	35.0%	33.0%
株式	27.5%	31.1%
一般勘定	12.7%	11.7%
その他	24.8%	24.2%
合計	100.0%	100.0%

【単純平均】

	2019年度	2020年度
債券	34.3%	32.4%
株式	22.7%	26.2%
一般勘定	23.3%	22.2%
その他	19.7%	19.2%
合計	100.0%	100.0%

【補足】

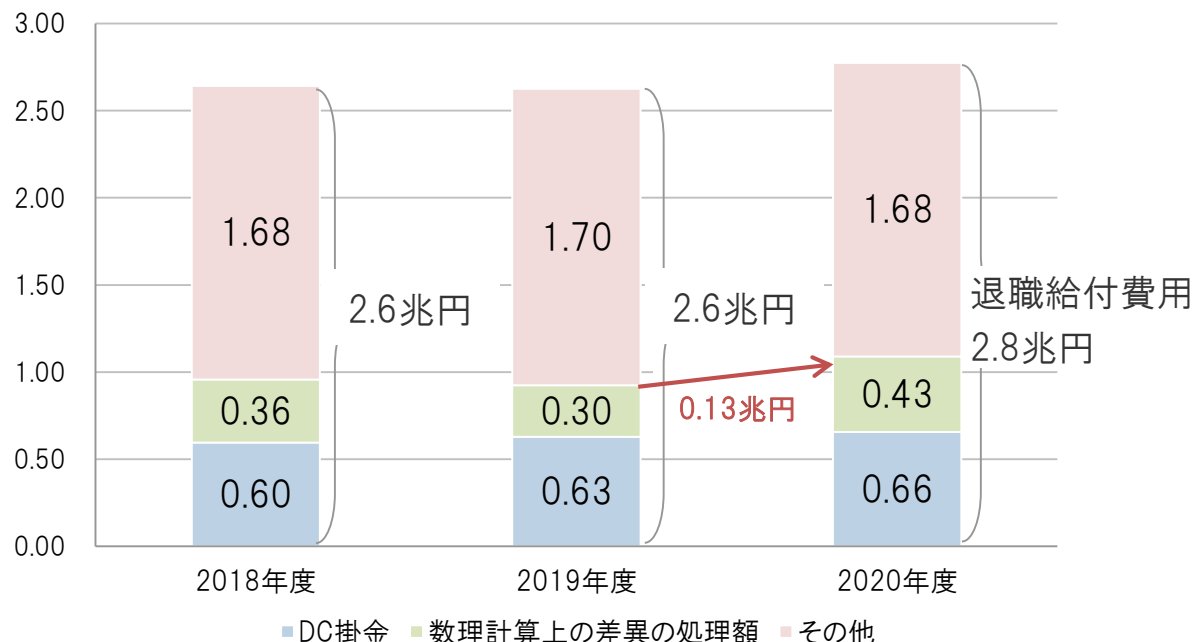
- ✓ 金額加重平均とは各社の保有資産を合計して算出した構成比を指し、単純平均とは各社の資産構成比を平均した値を指します。前者は資産規模の大きな会社の状況に左右される一方、後者は資産規模は小さいが社数の多い企業の影響が大きくなります。

退職給付費用

IFRS適用企業を除いた集計(対象社数2,695社)

- 退職給付費用は2.8兆円と、前年度(2.6兆円)から増加しました。
- 一昨年度の運用市場の悪化に伴う数理計算上の差異の費用処理額の増加(前年度比0.13兆円)、DC掛金の増加が主な要因と考えられます。

(単位:兆円)



(注)その他は、勤務費用、利息費用、期待運用収益、過去勤務費用その他の合計です。

発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。